

大 阪 市 環 境 局
局長 堀井 久司様

2022年5月20日
大阪市従業員労働組合環境事業支部
支部長 北川 滋雄

自治労現業統一闘争に関する要求書

自治労は、長年の退職不補充や任用替えなど、合理化の矢面に立たされてきた現業・公企職場の最重要課題は人員確保であることから、2018現業・公企統一闘争より、人員確保の取り組みをさらに推進するため、春闘段階から年間を通じた取り組みを進めています。そうしたことから、2022現業・公企統一闘争においても、第1次、第2次の取り組みゾーンを設定し、通年的な闘いの強化を図ることを確認してきました。

近年、全国各地で大規模自然災害が頻発する中、大阪市においては、「大阪市地域防災計画」や「大阪市地域防災アクションプラン」に基づき、防災・減災対策を推進するとしています。

しかし、「市政改革プラン3.1」では、引き続き、直営業務を精査し技能職員の削減するとの考えを示しています。その一方で、今後の災害時対応や市民サービス維持への影響と高齢化等の課題を踏まえ採用のあり方について、検討を行うとの考えも明らかにしています。

こうした中、環境局においては、2020年度より新たな取り組みとして「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン2.0」を策定し、事業の継続を確保しつつ、市民サービスの向上をめざし、官民役割分担の明確化、環境事業センターの統廃合などを打ち出しています。私たちは、直営体制を基本に「質の高い公共サービス」を提供し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが、基礎自治体である大阪市としての、公的役割と責務であると認識しています。そうしたことから、災害時の対応も含め、より質の高い公共サービスを提供していくためにも、技能職員の採用凍結解除を強く求めます。

また、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況において、清掃事業は1日もゆるがせにできない重要な業務であることから、組合員は罹患・濃厚接触者となる中でも職場努力のもと強い使命感を持ちながら、市民生活に支障をきたすことのないよう「事業継続計画（感染症対策）」に基づき、職務を遂行しています。環境局として、このことに対してあらためて評価されるよう求めます。

職従協議会は、以上のような状況を踏まえつつ、市民生活に欠かすことのできない公共サービスについては、直営を基本としつつ、環境局における事業改革や円滑な事業運営に最大限協力する一方で、多発する自然災害発生時等においても支援体制について、全国の自治体の礎として積み上げてきました。

引き続き、市民の安心・安全を守り、市民サービスの向上と生活環境を守ることを第一に、組織を挙げて取り組み、現場力で大阪市政を支えていく決意であります。

以上のことから、行政責任を回避することなく市民の視点に立った廃棄物行政を推進するよう、下記の内容について強く要求します。

記

1. 環境保全・資源循環型廃棄物行政の構築に向けては、行財政の「効率化」「コスト論」のみを優先した変更ではなく、災害等から市民を守ることを最優先に環境局として公共関与が必要な事業においては直営を基本とすること。また、廃棄物処理処分事業について、大阪広域環境施設組合に対し、環境局として責任を持って対応を図ること。
2. 「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン2. 0」の達成に向けた取り組み内容についての検証と引き続き効率化に向けた課題等、情報提供を行うこと。また、災害対策の推進や廃棄物対策の充実など、市民・高齢者の視点に立った「質の高い公共サービス」を提供できるよう取り組むこと。さらに、組合員の勤務労働条件の変更については、労使合意を基本に十分な交渉・協議を行うこと。
3. 定年延長及び高齢者雇用制度のあり方について、技能職員の業務実態を十分に踏まえ65歳まで安心して働き続けられるよう労使で十分な協議を行うこと。
4. 組合員が「働きがい・やりがい」を持てるよう技能労務職給料表1級から2級への昇格条件の改善及び転任制度の昇格・昇任の課題改善について関係先に働きかけること。また、市民サービスの充実に向けた主任の配置を行い、業務内容の変化に伴う仕事の質の多様化に対応できる現業管理体制の充実を図るとともに、2級班員についても適正な配置を行うこと。
5. 近年多発する自然災害に対応した実効ある災害行動計画を策定するとともに、環境事業センターについて、引き続き災害対策などに向けた地域拠点としての即応力や柔軟な体制の確立とともに備蓄体制の充実や機能・権限の拡充を図ること。
6. より一層の減量リサイクルとまち美化の推進とともに、質の高い公共サービスを提供するため、多様化する市民ニーズに応えることのできる業務執行体制を構築すること。
7. 新たな事業や業務内容が大きく変遷していることから、職場実態をふまえ、特殊勤務手当の支給規則の改正を図ること。
8. すべての公務災害を一掃するため、労働安全衛生管理体制の充実・強化を図るとともに、熱中症対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症を含めた予防対策など、現場実態に応じた労働災害防止対策を講じること。
9. 組合員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、各休暇の確実な取得の促進をはじめとした、そこに働く者の労働環境を十分に確保すること。
10. 労働安全衛生面に十分配慮し、作業実態に見合った作業被服等を貸与すること。また、環境局として災害発災時等に対応しうる被服及び安全靴等の備蓄について計画的に行うこと。

1 1. 労使関係については法令を遵守し、「労使対等の原則」「相互不介入の原則」「労使自治の原則」「相互理解の原則」等に基づくこと。

以 上